

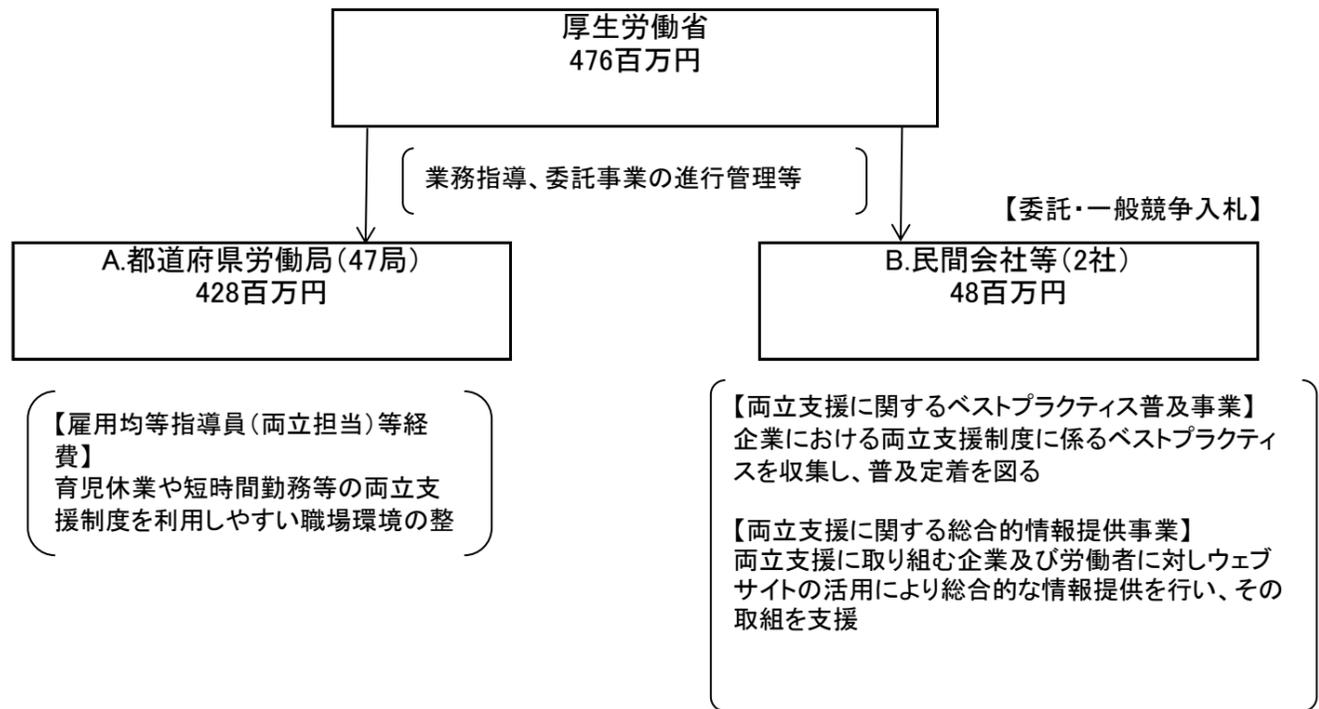
平成25年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	両立支援に関する雇用管理改善事業		担当部局庁	雇用均等・児童家庭局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	職業家庭両立課		職業家庭両立課長 中井 雅之	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		政策・施策名	VI-1-1 男女労働者の均等な機会と待遇の確保対策、仕事と家庭の両立支援、パートタイム労働者と正社員間の均等・均衡待遇等を推進すること			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	「日本再生戦略」(平成24年7月31日閣議決定) 「新成長戦略」(平成22年6月18日閣議決定) 「子ども・子育てビジョン」(平成22年1月29日閣議決定)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	男女ともに仕事と家庭の両立を図るため、企業が仕事と家庭の両立に係る制度の内容を規定化するだけでなく、制度をより利用しやすい職場環境の整備に取り組むことを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 育児休業や短時間勤務等の両立支援制度が効果的に利用される職場づくりについて、先進企業の取組のベストプラクティスを収集し、雇用管理のノウハウを抽出し、広く普及を行うとともに、雇用均等指導員(両立担当)による賃金等の処遇や代替要員配置等雇用管理改善に向けたアドバイス等を行う。 両立支援に取り組む企業及び労働者に対しウェブサイトの活用により総合的な情報提供を行い、その取組を支援する。 企業向け仕事と介護の両立支援対応策モデルを構築し、その周知を図るとともに、両立支援制度や仕事と介護の両立モデルなどを内容とする労働者向け事例集の作成、シンポジウムの開催等により、労働者の仕事と介護の両立を支援し、継続就業を促進する。 						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
		当初予算		291	470	506	594
		補正予算					
		繰越し等					
	計		291	470	506	594	
	執行額		205	476			
執行率(%)		70.4%	101.3%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(25年度)
	雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上		成果実績	—	98.8%	99.0%	80.0%
			達成度	%	—	123.5%	123.8%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	両立支援のひろばへのアクセス数		活動実績	—	—	154,635	—
			(当初見込み)	—	—	(90,000)	(100,000)
単位当たりコスト	183 (円/件)		算出根拠	単位当たりコスト X/Y X: 両立支援に関する総合的情報提供事業執行額 28,350,000円 Y: 両立支援のひろばへのアクセス数 154,635件			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	337	306	育休復帰支援プログラム事業及び仕事と育児が可能な再就職支援事業を新規に要求することによる増			
	職員旅費	3	3				
	委員等旅費	22	22				
	庁費	59	62				
	仕事と家庭両立支援事業等委託費	85	201				
	計	506	594				

事業所管部局による点検						
		項目	評価	評価に関する説明		
国 費 投 入 の 必 要 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	男女ともに仕事と家庭の両立ができる働き方を実現させるためには、法制度の内容が規定化されるだけでなく、制度を利用しやすい職場環境の整備が重要であり、本事業は職場環境の整備に資するものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	制度を利用しやすい職場環境整備に取り組むのは、雇用保険適用事業主であり、雇用保険制度を運用している国(労働局)で実施することが効率的である。		
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○	成果目標の達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業である。		
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札を実施しており、妥当である。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境の整備に資するものであり妥当である。		
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○	両立支援に関する総合的情報提供事業は、一般競争入札を行い契約額を決定し、事業目的が達成されるよう、ウェブサイトの内容の工夫や周知に努めているので、単位あたりコストの水準は妥当なものである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	本事業は、仕事と家庭を両立するための制度を利用しやすい職場環境整備のための経費のみで構成されており、必要最低限のものとなっている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初見込みに見合った実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果物(作成資料等)については、厚生労働省ホームページに掲載するとともに、都道府県労働局から事業主、労働者に配布され、十分に活用されている。		
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	本事業は、成果目標が「雇用均等指導員(両立担当)の訪問企業のうち、現状よりも両立支援制度を利用しやすい職場づくりに取り組む意向を示した事業所数80%以上」であるのに対し実績値は99.0%となり、達成度が高い。成果物も事業主、労働者に広く配布され活用されており、高い実績を上げていると考えられるので、継続して事業を実施する。					
外部有識者の所見						
24年度の執行額で、成果目標を大幅に達成していることから、今後予算の縮減が可能なのではないか。(長崎、井出)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事 業 内 容 の 改 善	活動実績、事業効果を検証し、予算へ反映すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
縮 減	非常勤職員経費について圧縮した(-35.5百万円)					
備考						
両立支援に関するベストプラクティス普及事業 http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyoukintou/ryouritsu_shien/index.html 両立支援に関する総合的情報提供事業 http://www.ryouritsu.jp/ ※雇用均等指導員(両立担当)の稼働率が高くなったことにより、雇用均等相談員(両立担当)の経費を活用して支出しているため、平成24年度については執行率が100%超となった。						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	-	平成23年	0062	平成24年	0906

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 においてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.東京労働局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	雇用均等指導員(両立担当)謝金	24			
庁費	両立支援制度等を利用しやすい職場環境の整備促進のための経費	3			
計		27	計		0
B.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究員	16			
事業費	サイト運営費等	11			
消費税		1			
計		28	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京労働局	育児休業や短時間勤務等の両立支援制度を利用しやすい職場環境の整備の促進に関する支援	27		
2	大阪労働局	同上	16		
3	愛知労働局	同上	15		
4	神奈川労働局	同上	14		
5	北海道労働局	同上	13		
6	兵庫労働局	同上	13		
7	埼玉労働局	同上	12		
8	福岡労働局	同上	12		
9	鹿児島労働局	同上	12		
10	広島労働局	同上	11		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	両立支援に関する総合的情報提供事業(両立支援に取り組む企業及び労働者に対し、ウェブサイトの活用により総合的な情報提供を行い、その取組を支援する)	28	3	79.4
2	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	両立支援に関するベストプラクティス普及事業(企業における両立支援制度に係るベストプラクティスを収集し、普及定着を図る)	20	2	97.6
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					